

平成 16年 1月 20日

各 位

株式会社UFホールディングス
(コード番号 8307)
株式会社UFJ銀行
日本信販株式会社
(コード番号 8583)

リテール分野における戦略的提携の具体化について ～リテールナンバーワン金融グループを目指して～

株式会社UF銀行(頭取 寺西正司)と日本信販株式会社(社長 大森一廣)は、昨年11月の基本合意以降、我が国におけるリテールナンバーワン金融グループを実現するため、「戦略的提携」の内容を充実し、スピーディに実施段階に移すことを検討してまいりました。その結果、以下の内容で最終的な合意に至りましたので、お知らせいたします。

また、別途公表させていただきます通り、日本信販と株式会社UFカード(社長 安藤光隆)は、本日、合併に向けた基本合意に至りましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 合意の概要

- (1)日本信販はUF銀行の連結子会社化後、早期にUFカードとの合併を目指します。事業基盤の拡充や重複業務の解消等により、収益力を飛躍的に高めてまいります。
- (2)UF銀行を中心としたUFグループと日本信販は、「シナジー戦略」を展開してまいります。両者の強みを極大化し、機能補完を図ることで、お客さまへの金融サービスのワンストップ化を追求してまいります。
- (3)日本信販およびUFカードは、株式会社ジェシービー(社長 信原啓也、以下 JCB)と事務・システム分野における協働により、コスト競争力の強化を検討してまいります。
- (4)本年3月に、日本信販はUF銀行の引受を前提に、総額2,000億円の第三者割当増資(種類株発行)を実施します。また、UF銀行は、昨年11月の公表通り法令上の諸条件等が整い次第、平成17年3月を目処に、種類株を普通株に転換し、日本信販を連結子会社といたします。普通株への転換後、UF銀行は日本信販の議決権総数の3分の2以上を保有する見込みです。

2. スケジュール(予定)

- | | |
|--------------|--|
| 平成16年 1月(本日) | 両社で戦略的提携の具体化に合意 |
| 平成16年 3月 | 日本信販は第三者割当増資を実施(UF銀行が全額引受) |
| 平成16年 4月以降 | 日本信販グループにおいて、連結化に向けた対応実施 |
| 平成17年 3月目処 | UF銀行による日本信販の連結子会社化
以降、速やかに、UFカードと合併 |

3. 主な具体的対応事項について

(1) 国内最大・最強のカード会社の誕生

日本信販とUF カードの合併により、業界で初めて信販系カードと銀行系カードの事業基盤やノウハウを結集し、リアル金融業界のリーディングカンパニーを目指します。

合併会社の事業計画等の詳細につきましては、今後、両社で検討・協議の上、決定してまいります。

合併会社の概要は、以下のとおりです。

・カード事業規模(平成14年度実績)は、会員数2,300万人超、取扱高4兆円超と、業界ナンバーワン

特に、キャッシングおよびカードローン残高合計では、約1兆円(平成14年度実績)となり、小口融資の分野で圧倒的なプレゼンス

・連結経常利益は約720億円規模(平成18年度計画の単純合計)

・銀行店頭、加盟店、提携先企業など、お客さまとの多様な接点を保有

(2) JCBとの事務・システム分野における協働

日本信販とUF カードは、JCBとの協働により、将来のIT投資負担およびシステム運用・業務処理コストを数百億円規模で削減することを検討いたします。

今後、具体化に向け、3社で検討チームを立上げる予定です。

(3) JCBブランドのクレジットカード発行

日本信販は、VISA、MasterCardブランドに加え、JCBブランドのクレジットカードの発行を開始し、お客さまのニーズに幅広くお応えしていく予定です。

4. 日本信販の新中期経営計画の概要

(1) 営業力の強化

～カード事業とファイナンス事業へ経営資源を集中し、会員拡大とメインカード化を推進

(2) 資産の質の向上

～貸倒引当の強化および債権回収力・与信力の更なる強化により、貸倒関連費用を削減

(3) 資金調達の安定化

～大型証券化実施等による有利子負債の大幅圧縮および信用力の向上により、金融費用を削減

(4) コスト効率の向上

～人件費の変動費化、および業務の効率化により、コスト削減を推進

<平成18年度財務目標(連結)>

	平成18年度目標 (連結)	(参考) 平成14年度実績
経常利益	600億円	201億円
有利子負債	1兆320億円	1兆7,243億円
株主資本比率	5.2%	2.6%
経常利益対営業収益率	20%	6.5%

UFカードとの合併効果を織込んだ新会社の事業計画は今後公表予定

以 上

当行は投資家の皆様、お客さまなどに対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。

なお、本ニュースリリースには証券取引法第166条に定められた重要事実にあたる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、UFホールディングスの株式などの売買等を行なった場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご注意ください。

平成 16年 1月 20日

各 位

日 本 信 販 株 式 会 社
(コ ー ド 番 号 8 5 8 3)
株 式 会 社 U F J カ ー ド

日本信販株式会社と株式会社UFJカードの合併検討開始について

日本信販株式会社(社長 大森一廣)と株式会社UFJカード(社長 安藤光隆)は、合併の検討を開始することについて本日合意し、覚書を締結しましたのでお知らせいたします。

記

1. 合併の趣旨

日本信販とUFJカードは、カード事業を一体的に展開し、事業競争力を強化するため、合併の検討を開始いたします。両社は、これまで培ってきた経営資源を融合し、より質の高いサービスや魅力的な商品の提供を通じ、お客さまのニーズにお応えしてまいります。

2. 新会社の概要について

両社の合併により、国内最大・最強のカード会社が誕生致します。業界で初めて信販系カードと銀行系カードの事業基盤やノウハウを結集し、リテール金融業界のリーディングカンパニーを目指します。

- ・ カード事業規模(平成14年度実績)は、会員数2,300万人超、取扱高4兆円超と業界ナンバーワン
- ・ 特に、キャッシングおよびカードローン残高合計では、約1兆円(平成14年度実績)となり小口融資の分野で圧倒的なプレゼンス

連結経常利益は約720億円規模(平成18年度計画の単純合計)

銀行店頭、加盟店、提携先企業など、お客さまとの多様な接点を保有

なお、両社は日本信販のUFJ銀行連結子会社化(平成17年3月を目処)の後、速やかな時期の合併を目指します。

3. 今後の検討体制について

本日、日本信販、UFJカードおよびUFJ銀行の3社で、合併推進委員会(委員長:日本信販社長・大森一廣)を立ち上げました。新会社の詳細につきましては、今後、本委員会で検討・協議してまいります。

以上

(別紙) 日本信販およびUFJカードの概要

(平成15年3月31日現在)

商号	日本信販株式会社	株式会社UFカード
主たる事業内容	クレジット業	クレジットカード業
設立年月日	昭和26年6月	昭和43年4月
本店所在地	東京都文京区	東京都千代田区
代表者	大森 一廣	安藤 光隆
資本金	36,712百万円	1,399百万円
発行済株式総数	303,178,100株	26,234,796株
決算期	3月31日	3月31日
株主資本	1,251億円	220億円
総資産	4兆2,818億円	3,092億円
従業員数	4,954名	909名
主要株主及び持株比率	UF 銀行 7.69% 日本生命保険 5.05% 太陽生命保険 4.88%	UF 銀行 99.97%
主要銀行	UF 銀行	UF 銀行
カード会員数	1,452万人	870万人
カード取扱高	2兆5,611億円	1兆5,216億円
うちショッピング	1兆7,288億円	1兆1,457億円
うちキャッシング	8,323億円	3,759億円
加盟店数	1,407千店	1,498千店

UFカードの安藤社長は平成15年6月就任